

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課	
基本構想	-	重点的方針	-	
分野別方針	福祉・健康・保健		実施計画事業	社会福祉関係事業(No.1)
予算等事業名	社会福祉関係事業			
目的	町の福祉施策を進める上で重要となる町社会福祉協議会とのより一層の協力・連携を深めることで、福祉サービスの充実を図り、町と社協の役割分担のもと、事業の実施や助成を行う。			
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町社協との定例会合の実施 ・緊急一時保護施設拡充支援 ・町社協補助金の支出 			
根拠法令・条例等	社会福祉法第58条第1項 二宮町社会福祉法人の助成に関する条例			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	町からの委託事業や補助事業について、町で実施できること、社会福祉協議会で行うことが望ましいことを精査し、サービスを低下させないよう事業を推進していく。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	地域福祉施策を展開するにあたって連携の方法等を改善しながら事業を進めていく。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 社会福祉協議会は、町の地域福祉を推進する上での核となる事業を実施している。今後の社会の方向性としてより充実した地域福祉が必要となることから、効率的なサービスを念頭に今後も継続して実施していく。	

総合評価

実績	町社会福祉協議会とより一層の協力・連携を深めることで、福祉サービスの充実を図るため、補助金を支出した。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)				
中期(29年度)目標値	14,750,000円		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町社協との定例会合実施、町社協補助金

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		17,303	17,211	14,750	14,681		
財源内訳	一般財源		15,587		13,195		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他		1,624		1,486		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町社会福祉協議会に助成し、連携・協力することにより、地域に根ざし充実した福祉サービスを提供することができる。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 必要な部分への助成を町からすることにより、町が意図する福祉施策推進を図ることができる。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 地域を支える町民の誰もが地域の福祉活動に参加できる仕組みづくり、地域福祉の中心となる人材の育成など、地域の福祉力の向上に繋がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 町からの委託事業や補助事業について、町で実施できること、社会福祉協議会で行うことが望ましいことを精査し、サービスを低下させないよう事業を推進していく。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 社会福祉協議会は、町の地域福祉を推進する上での核となる事業を実施している。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 今後の社会の方向性としてより充実した地域福祉が必要となる。より効率的なサービスを念頭に今後も継続して実施していく。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 社会福祉協議会若手職員の育成、町委託事業や補助事業の精査を行っていく。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課	
基本構想	-	重点的方針	-	
分野別方針	福祉・健康・保健		実施計画事業	福祉サービス情報一元化事業(No.2)
予算等事業名	福祉サービス情報一元化事業			
目的	健康福祉部各課における福祉サービスの情報提供を一元化することで、利用者の情報収集における負担軽減を図る。			
内容	・各課情報集約・チラシ作成・配布			
根拠法令・条例等	-			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由	検討中				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	※予算付けがなされていない事業			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	現在、検討中のため			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	C
	【説明】 福祉サービスを利用しやすくする努力は常に行っていく必要がある。関係機関と連携し内容を検討していく。	

総合評価

実績	検討中			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)				
中期(29年度)目標値	0円		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	各種サービスの一元化された情報チラシの発行

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 検討中	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 検討中	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	C
	【説明】 検討中	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	C
	【説明】 検討中	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	C
	【説明】 検討中	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 現在、検討中のため。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 福祉サービスを利用しやすくする努力は常に行っていく必要がある。関係機関と連携し内容を検討していく。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり	
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	地域福祉支援事業(No.3)	
予算等事業名	民生委員児童委員経費			
目的	町社協との協力・連携及び継続的に支援していくことで、傘下にある地区社協部会やボランティア組織を間接的に支援し、また、町と地域とのパイプ役となる民生委員・児童委員やその他各福祉団体を支援することで、地域福祉の充実を図る。			
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会や役員会の運営 ・補助金支出 			
根拠法令・条例等	二宮町補助金交付規則第3条第2号			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	費用は最小限に抑えられている。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	地域福祉の推進は継続して実施する中で成果が図られるものであり、ボランティアである民生委員児童委員がより活動しやすい環境づくりにむけ、引き続き実施していく。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	地域福祉の充実において重要な位置づけとなる民生委員児童委員に対する支援援助は欠かせない。	

総合評価

実績	地域福祉の充実において重要な位置づけとなる民生委員児童委員に対し、補助金を支出した。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)				
中期(29年度)目標値	4,492,000円	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	各種福祉団体との定例会合実施、各団体への補助金

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,517	4,487	4,492	4,440		
財源内訳	一般財源		1,446		1,412		
	国庫支出金						
	県支出金		3,041		3,028		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 民生委員児童委員は、行政機関等と町民のパイプ役として町の地域福祉の向上と円滑化を図っている。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 今後、地域福祉はより向上しなければならないため、町が主導となり推進していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 研修会の開催により、民生委員児童委員の資質の向上を図っており、各地域での活動に活かされている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 費用は最小限に抑えられている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 地域福祉の推進は継続して実施する中で成果が得られるものであり、ボランティアである民生委員児童委員がより活動しやすい環境づくりに向け、引き続き実施していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当課等名	健康福祉部 福祉保険課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり	
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	地域福祉支援事業(No.3)	
予算等事業名	団体育成事業			
目的	町社協との協力・連携及び継続的に支援していくことで、傘下にある地区社協部会やボランティア組織を間接的に支援し、また、町と地域とのパイプ役となる民生委員・児童委員やその他各福祉団体を支援することで、地域福祉の充実を図る。			
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的会合の実施 ・補助金支出 			
根拠法令・条例等	二宮町補助金交付規則第3条第2号			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	各団体とも高齢化により人員が減少しつつあり、予算の見直しが必要となっている。町補助金においても精査する必要がある。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	地域福祉の推進は継続して実施すること成果が上がるものであり、各団体がより活動しやすい環境づくりにむけ、引き続き実施していく。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 引き続き各団体の活動における資質の向上等を図りながら、事業を推進していく。	

総合評価

実績	町補助金を交付した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)			
中期(29年度)目標値	586,000円	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			各種福祉団体との定例会合実施、各団体への補助金

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		576	567	586	585		
財源内訳	一般財源		567		585		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 保護司会、弁護士会、遺族会の活動支援及び各種会議への費用負担を行い、地域福祉の充実を図っている。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 きめ細かな地域福祉の充実を図るため、町が主導となり推進していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 各団体を支援し、活動が円滑に遂行されることにより、安全安心なまちづくりや住民生活の資質向上に寄与されている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 補助金の活用先は、関係機関等への負担金の性質を持つものも含み、費用は最小限に抑えられている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 地域福祉の推進は継続して実施することで成果が上がるものであり、各団体がより活動しやすい環境づくりに向け、引き続き実施していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課		
基本構想	-	重点的方針	-		
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	障がい福祉情報提供推進事業(No.9)		
予算等事業名	障害福祉サービスの普及・啓発				
目的	障がい者が安心して暮らすことの出来る町づくりを進めるため、障害福祉サービス等のに関する情報提供の促進を図る。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット等の配布やポスターの掲示 ・HP等による広報の実施 				
根拠法令・条例等	-				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
	<input type="checkbox"/> ① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/> ② 計画より遅れている	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 未実施		
②、③に対する理由	制度の普及・啓発については、費用をかけずホームページやお知らせ版などにより周知をしているため、特に数値目標は定めていない。				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
	<input type="checkbox"/> ① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/> ② 削減は困難			
理由	※予算付けがなされていない事業				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
	<input checked="" type="checkbox"/> ① 検討できる	<input type="checkbox"/> ② 効率化は困難			
理由	周知方法について内容を工夫するなど検討し、結果として効率化を図れるようにしていく。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
【説明】	費用以外でも削減できるところを検討し、町民にわかりやすい障害福祉制度の普及・啓発につとめていく。	

総合評価

実績	障害福祉サービス等に関する情報提供の促進を図った。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)					
中期(29年度)目標値	0円		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	特になし	

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	C
	【説明】 現在、窓口での職員対応や町広報、ホームページ又は各団体が発行する制度案内等を活用することにより、制度や事業の周知を行っている。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 事業者や団体等とともに、町が主体となり官民が連携して事業を実施していくことは必要である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 広報やホームページ、団体の配布物等で制度の周知をしており、一定の成果を上げている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 費用を予算化していない。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 今後はさらに広報やホームページの内容の充実を図る。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課	
基本構想	-	重点の方針	-	
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	障がい者地域生活支援事業(No.10)	
予算等事業名	自立支援給付事業			
目的	障害者総合支援法に基づき、身体・知的・精神障害児者のサービス利用希望により、各種サービスを提供し、障害児者が利用したサービスの費用に対して、給付費を町が支払う。			
内容	・支援継続			
根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	各種サービスの利用者は増加傾向にあるため。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	本事業の大部分は、報酬等の基準額が国で決められているため。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
【説明】	障害者総合支援法による必須事業であり、障害者の生活の観点からも欠かせない事業と考えられる。	

総合評価

実績	障害者総合支援法に基づき、身体・知的精神障害者のサービス利用希望により、各種サービスを提供し、障害児者が利用したサービスの費用に対して、給付費を町が支払った。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)					
中期(29年度)目標値	493,822,000円			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		471,198	461,416	493,822	483,764		
財源内訳	一般財源	127,053	127,566	138,363	145,409		
	国庫支出金	218,669	223,457	234,839	222,607		
	県支出金	112,381	110,393	120,051	115,224		
	その他	0	0	569	524		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 障害者総合支援法により、必須。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 障害者総合支援法により、必須。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 障害者の生活、社会参加支援を行った。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 本事業の大部分は国により基準額が決められている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 障害者総合支援法により、今後も必須事業となる。障害者の生活の観点からも欠かせない事業と考えられる。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課	
基本構想	-	重点的方針	-	
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	在宅障がい者支援事業(No.11)	
予算等事業名	在宅障がい者援護事業			
目的	在宅の身体・知的・精神障害児者に各種の補助事業を展開することにより、自立更生の一助に努め、併せて障害者とその家族の経済的軽減を図る。			
内容	・支援継続			
根拠法令・条例等	障害者総合支援法等			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか	
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる
<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	障害者福祉手当など一部の事業においては、制度改正を繰り返しており、条例制定時の目的から薄れつつある。このため、事業の見直しを検討し、経費削減を図っていく。

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか	
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる
<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	障害者福祉手当など一部の事業においては、制度改正を繰り返しており、条例制定時の目的から薄れつつある。このため、事業の見直しを検討し、経費削減を図っていく。

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
【説明】	事業によっては、目的が時代にそぐわないところがあるため、現状を踏まえ町民のニーズを反映し、関係各課・団体等と連携を図りながら事業を見直しや推進を図っていく。	

総合評価

実績	在宅の身体・知的・精神障害者に各種の補助事業を展開することにより、自立更正の一助に努め、併せて障害者とその家族の経済的支援を図った。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)			
中期(29年度)目標値	15,928,000円	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		17,366	16,379	15,928	14,217		
財源内訳	一般財源	14,841	14,628	13,795	12,769		
	国庫支出金	1,136	679	1,042	792		
	県支出金	1,327	1,005	1,014	589		
	その他	77	67	77	67		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 自立更正、経済的支援を目的としており、公費投入は妥当と考えられるが、一部事業については見直しを検討することも必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 当事業は町単独事業が多いため、町が主体となって事業を展開していく必要があるが、一部事業については委託や負担金方式をとっている。こうした事業については、業者や各自治体間で連携・協力していきながら事業を展開していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 在宅障害者の経済的負担を軽減する事業であるため、利用率は高く、障害者やその家族に対しては有益である。しかしながら、十分に行き届いていない面もあることから、周知等を含めて検討していく余地はある。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 障害者への経済的支援の効果は上がっているが、一部事業については見直し、効率化を検討する。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】	
	障害者の経済的負担を軽減する事業であり、町単独事業によるものが多いが、利用率は高く、事業の成果は上がっている。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 障害者福祉手当など一部の事業においては、制度改正を繰り返しており、条例制定時の目的から薄れつつある。このため、事業の見直しを検討し、経費削減を図っていく。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 今後はさらに有効な支出ができるよう、制度の見直しを検討する。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課					
基本構想	-		重点的方針	-				
分野別方針	福祉・健康・保健		実施計画事業	在宅障がい者支援事業(No.11)				
予算等事業名	障がい者医療費給付補助事業							
目的	在宅の身体・知的・精神障害児者に各種の補助事業を展開することにより、自立更生の一助に努め、併せて障害者とその家族の経済的軽減を図る。							
内容	・補助継続							
根拠法令・条例等	二宮町障害者の医療費の助成に関する条例、二宮町障害者の医療費の助成に関する規則、重度障害者医療費給付補助事業補助金交付要綱							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		県や近隣市町村の動向に注視しながら、検討していく。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		事業の効率化を図るには時間を要する。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							B
	【説明】 助成対象者の変更・軽度障害者の現物給付化により、一定の効果が現れているが、制度維持のため、今後も制度内容を検討していく必要がある。							

総合評価

実績	障害者に医療費の補助を行うことにより、自立更正の一助に努め、併せて経済的負担の軽減を図った。							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)								
中期(29年度)目標値	117,774,000円			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度					

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		117,687	114,327	117,774	114,578		
財源内訳	一般財源	99,767	96,910	97,791	92,060		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	17,920	17,417	19,983	22,518		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 障害者に対して医療費を補助することにより、経済的負担を軽減するとともに、更正を助長し、福祉の増進を図ることができるため、妥当な事業といえる。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 神奈川県内では全市町村が障害者医療費の助成を行っている。(対象要件等は市町村によって異なる)	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 利用者は多く、障害者の経済的支援が図れている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 平成24年10月に対象要件(年齢・等級)を改正したため、今後は費用を抑制できる見込みであるが、さらなる効率化の検討は必要である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 経済的負担、更正助長の効果は上がっているが、さらに効率のよい方策を検討する必要がある。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 県の補助要件より上乗せした助成を行っており、必要性を検討する必要がある。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 県内各自治体の状況を確認するとともに、障害者の生活状況も考慮する必要があるため、これらの点を踏まえて見直しを検討する。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課	
基本構想	-	重点的方針	-	
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	在宅障がい者支援事業(No.11)	
予算等事業名	障がい者緊急時対応経費			
目的	在宅の身体・知的・精神障害児者に各種の補助事業を展開することにより、自立更生の一助に努め、併せて障害者とその家族の経済的軽減を図る。			
内容	・対応継続			
根拠法令・条例等	二宮町成年後見制度利用支援事業実施要綱			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	判断能力が十分でない方への権利擁護事業である為、経費削減は難しいが、その必要性については十分協議を行った上で実施するようにしている。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	個別相談から発生する事業であり、一律の対応は困難。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 当制度の活用については、個別相談から十分にその必要性について協議し、真に必要な方に活用できるよう対応。現状は維持しつつ、当制度の普及啓発にも努めていく。	

総合評価

実績	当年度は実績なし。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)				
中期(29年度)目標値	1,132,000円	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,131	12	1,132	0		
財源内訳	一般財源	309	5	347	0		
	国庫支出金	548	4	523	0		
	県支出金	274	3	262	0		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 国補助事業となっており、特に身寄りのない障害者の権利擁護としては必要な事業といえる。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 他の代替手段がない場合に活用する制度であり、相談業務の核となる町が主体となることが妥当といえる。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 当年度は制度の利用がなかったが、昨年度以前に当制度で選任された後見人は今年度も引き続き活動し、障害者の権利擁護が図られている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 当年度は制度の利用がなかったが、昨年度以前に当制度で選任された後見人は今年度も引き続き活動し、障害者の権利擁護が図られている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 当年度は実績がなかったが、身寄りのない障害者の権利擁護のため、当事業は今後も必要となる。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 当年度利用がなかったため。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 当年度利用はなかったが、制度周知は継続して行っていく。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり	
分野別方針	福祉・健康・保険	実施計画事業	保健サービス推進事業(No.12)	
予算等事業名	データヘルス計画の策定			
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。			
内容	・策定準備			
根拠法令・条例等	自殺対策基本法			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
	<input type="checkbox"/> ① 計画どおりに進捗している	<input checked="" type="checkbox"/> ② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由	業者選定が遅れたことと、過去5年間のレセプトデータが膨大かつ仕様確認に時間を要し分析に時間がかかっているため。			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
	<input checked="" type="checkbox"/> ① 検討できる	<input type="checkbox"/> ② 削減は困難		
理由	6年計画の策定に係る費用のため。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
	<input checked="" type="checkbox"/> ① 検討できる	<input type="checkbox"/> ② 効率化は困難		
理由	策定により、これまでの保健事業の振り返りやデータの分析によって健康課題の把握や効果的かつ効率的な事業の実施、特性に合わせた事業の展開を進められる。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 分析結果を踏まえ、PDCAサイクルによる効果的かつ効率的な保健事業を実施することで被保険者の健康増進と医療費の抑制を図って行く。	

総合評価

実績	「二宮町国民健康保険データヘルス計画(2018年度～2023年度)」の作成。関係機関等への配布、ホームページに掲載し、二宮町の状況と今後行っていく保健事業の周知・啓発に努め実行していく。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	健康診査受診率の動向			
中期(29年度)目標値	75部			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	関係機関への配布等
	-	60部		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		-	-	3,240	2,376		
財源内訳	一般財源			3,240	2,376		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 国・県・国民健康保険団体連合会等から助言を受けながら、町が医療費抑制等に向け実施する事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 保険者として、安定した制度の運営のためには、医療費の抑制は必要であり、主体として実施していくことが必要である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 各種保健事業において、早期発見・早期治療・重症化予防及びジェネリック医薬品普及による医療費抑制につながっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 健康づくり課とも情報の共有を図り、保健事業の実施を進めている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	D
	【説明】	
	今年度作成した計画は6年計画で2023年度まで有効のため。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 計画期間の満了が2023年度のため。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 各種保健事業の状況を随時見直し効果的な運営に努めていく。 次回計画の策定は2023年度に行う。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信		
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	保健サービス推進事業(No.12)		
予算等事業名	国民健康保険趣旨普及事業				
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。				
内容	・周知・啓発の実施				
根拠法令・条例等	国民健康保険法				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	加入者及び加入検討者への説明資料であり、複雑多岐に渡る健康保険制度の概要を取りまとめたものであるため。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	加入の必要性や高額療養費制度等を口頭説明やホームページ掲載のみで済ませるには制度が複雑すぎるため支障及びサービス低下をきたすおそれがある。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】	
	今後も、制度案内はコンパクトに取りまとめ分かりやすい表現を取り入れながら周知・啓発に努めていく必要がある。	

総合評価

実績	「国民健康保険のしおり」の作成。 毎年、7月上旬発送の当初賦課決定通知時に同封し、被保険者世帯へ制度の周知を行う。また、窓口で随時加入者等への案内・説明時に使用・配布する。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	健康診査受診率の動向				
中期(29年度)目標値	6,300件			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度 5,800件	平成29年度 5,850件	平成30年度	被保険者世帯数及び窓口配布等	

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		388	388	370	370		
財源内訳	一般財源	388	388	370	370		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 複雑多岐に渡る国民健康保険制度をわかりやすく解説することで、保険税の計算方法やその他の関連事項を確認・対応できるため、理解・関心を深めていただくためにも必要である。	
	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 運営は保険者のため、主体となる必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 保険税や保険給付等で不利益が生じないよう制度の周知徹底に努めているため、未申告者の減少や分納相談、限度額認定証の申請、医療費抑制や資格の適正化などにつながっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 制度等の見直しが行われても、版下があるため自在の設定が可能であり、規格・単価をかけることなくしおり(案内)を作成することができた。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	国民健康保険制度の安定運営のために、今後も理解を深めていただけるよう周知・啓発に努め、引き続き事業を実施する。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり 1-4 「にのみやLife」の提案と発信	
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	保健サービス推進事業(No.12)	
予算等事業名	国民健康保険税収納率向上対策事業			
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。			
内容	・財産調査 ・訪問徴収			
根拠法令・条例等	国民健康保険法			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input checked="" type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由	制度改正等に伴う対応及び日常業務により、優先度の高い事業から実施していることから収納対策においては一部に遅れが生じている。			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	更なる徴収強化が求められている中で、日常業務等により遅れが生じている状態での嘱託員報酬等であるため。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	各種税・料主管課と情報の共有・連携を進め、滞納整理の更なる技術習得に努める。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			B
	【説明】 平成30年度からの事務処理標準化により滞納整理(収納強化)への目標が示されるため、現状の整理及び職員の更なるスキルアップを目指す必要がある。			

総合評価

実績	・平成29年度徴収員訪問 ・差押え・交付要求 ・税務職員研修			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	健康診査受診率の動向			
中期(29年度)目標値	539件			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比
	396件	329件		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,614	1,481	1,609	1,602		
財源内訳	一般財源	1,614	1,481	1,609	1,602		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 徴収(収納)対策の一環として、訪問徴収は町単独事業として実施する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 安定した制度運営のためには、保険税の収納が必須のため、主体として実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 滞納初期の未納者へ戸別訪問や電話勧奨を積極的に行うことで、実態把握に努め納税意欲の向上・相談体制の周知など、原因分析を図りアプローチを図れる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 町税他、各種税・料主管課とも情報の共有を図り、徴収業務の円滑運営を進めている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 定期的に訪問することで状況確認することができるほか、納税意欲を欠くことなく分納を継続していただければ必要に応じては臨機応変な対応が取れるため、引き続き事業を実施する。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信		
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	保健サービス推進事業(No.12)		
予算等事業名	国民健康保険運営事務事業				
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。				
内容	・運営事務				
根拠法令・条例等	国民健康保険法				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由	業務は計画どおりに進捗している。				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	国保制度改革による事務の大きな変更があるため。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	国民健康保険法に則った業務の遂行に必要なものであり、県内統一基準で効率化を図っていくため。(町単独では難しい。)				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				B
	【説明】 医療費適正化を図りながら、被保険者に身近な窓口として各種手続き、賦課・徴収、きめ細やかなサービスの提供に努める。				

総合評価

実績	・保険証の更新(2年に1回) ・診療報酬明細書の点検業務				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	健康診査受診率の動向				
中期(29年度)目標値	141,757件			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	医療費の適切な執行を図るために実施するレセプト点検件数	
	137,630件	133,009件			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		9,663	8,253	9,725	8,495		
財源内訳	一般財源	9,663	8,253	9,725	8,495		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 国・県の指導助言を受けながら、町が保険税等を財源に実施する事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 運営の主体となる保険者として町が、経営の一切の事務を行うことになっているため。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 計画どおり事業を完了した。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 共同調達を行うなどして費用の削減に努めている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 今後も必要に応じ、見直し・検討を重ねながら安定した財政運営を目指す。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信		
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	保健サービス推進事業(No.12)		
予算等事業名	国民健康保険税賦課徴収事業				
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。				
内容	・賦課徴収				
根拠法令・条例等	国民健康保険法、地方税法				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由	業務は計画どおりに進捗している。				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	納付機会の確保(利便性)からコンビニ収納を実施しているが、口座振替の推奨は継続的に行い手数料の削減に努めていく。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	国民健康保険法に則った業務の遂行に必要なものであり、システムの共同化による費用の削減には努めているため。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 制度改正・運営の動向を見極めながら、平成30年度からは標準保険料率等を参考に税率を決定し賦課・徴収を行っていく。	

総合評価

実績	現年分保険税収入金額				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	健康診査受診率の動向				
中期(29年度)目標値	93.00%			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値(速報値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	当該年度(現年)の収納率	
	90.67%	86.53			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,203	2,700	3,316	2,933		
財源内訳	一般財源	3,203	2,700	3,316	2,933		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 国・県の指導助言を受けながら、町が保険税等を財源に実施する事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 制度の安定した運営には保健税の徴収が必須となるため、主体となって実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 計画どおり事業を完了した。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 共同調達を行うなどして費用の削減に努めている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 今後も医療費の動向を的確に捉えながら、保険税率の適正な見直しに努める。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信		
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	保健サービス推進事業(No.12)		
予算等事業名	後期高齢者医療保険運営事業				
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。				
内容	・運営事務				
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由	業務は計画どおりに進捗している。				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	年々、被保険者数が増加しているため。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	高齢者の医療の確保に関する法律に則った業務の遂行に必要なものであり、既に広域化により費用の削減には努めているため。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	今後も広域連合と連携を図りながら、安定した事業運営に努める。	

総合評価

実績	診療報酬明細書の点検業務				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	健康診査受診率の動向				
中期(29年度)目標値	127,621件			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	医療費の適正な執行を図るために実施するレセプト点検	
	130,250件	135,228件			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,981	1,975	2,055	2,044		
財源内訳	一般財源	1,981	1,975	2,055	2,044		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 後期高齢者医療広域連合を設置することで、市町村の枠を超えて連携・補完でき、広域的に処理されることで住民サービスの向上・事務の効率化を進めることができる事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町民にとって身近な町が窓口となる必要がある事業である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 計画どおり事業を完了した。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 広域化により、費用の削減につながっている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	今後も広域連合と協力して、安定した事業運営を図る。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-1 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり 1-3 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり 1-4 「このみやLife」の提案と発信		
分野別方針	福祉・健康・保健	実施計画事業	保健サービス推進事業(No.12)		
予算等事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業				
目的	病気の早期発見・治療及び、生活習慣病の予防・改善につなげることで、町民の健康管理に役立てる。健康の維持・増進に向けた指導を行う。				
内容	・徴収				
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由	業務は計画どおりに進捗している。				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	年々、被保険者数が増加しているため。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	高齢者の医療の確保に関する法律に則った業務の遂行に必要なものであり、既に広域化により費用の削減には努めているため。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	今後も広域連合と連携を図りながら、安定した事業運営に努める。	

総合評価

実績	現年分保険料収入金額				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	健康診査受診率の動向				
中期(29年度)目標値	99.29%			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値(速報値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	当該年度(現年)の収納率	
	96.74%	99.62%			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		402,974	401,090	486,682	466,929		
財源内訳	一般財源	402,974	401,090	486,682	466,929		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 後期高齢者医療広域連合を設置することで、市町村の枠を超えて連携・補完でき、広域的に処理されることで住民サービスの向上・事務の効率化を進めることができる事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町民にとって身近な町が窓口となる必要がある事業である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 計画どおり事業を完了した。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 町税他、各種税・料主管課とも情報の共有を図り、徴収業務の円滑運営を進めている。また、共同調達を行う等して費用の削減に努めている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	今後も広域連合と協力して、安定した事業運営を図れるよう努める。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	健康福祉部 福祉保険課	
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり	重点的方針	2-2 子育てと仕事の両立の推進	
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	戦没者追悼事業(No.82)	
予算等事業名	戦没者追悼事業			
目的	先の大戦などで亡くなった戦没者の遺族の参列とともに町民の参列も募り、川勾神社慰霊塔前において、戦争犠牲者に対して追悼の誠を捧げる。			
内容	・追悼事業の開催			
根拠法令・条例等				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>
			③ 未実施	
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	必要最低限の費用に抑えて実施している。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	事業の継続により町民の平和祈念への意識啓発が図られている。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	平和祈念の意識啓発や戦没者のご冥福を祈るため、今後も継続して実施する。	

総合評価

実績	戦争犠牲者に対して追悼の誠を捧げるとともに、平和祈念の意識啓発を図った。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)				
中期(29年度)目標値	316,000円	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		317	314	316	314		
財源内訳	一般財源	317	314	316	314		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 平和を祈念し、戦没者のご冥福を祈るための事業であるため。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 遺族会を含む町民全体に平和祈念の意識啓発を行うため。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 平和記念祭の広報、実施により、平和祈念への意識啓発が図られている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 必要最低限の費用に抑えて実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 事業継続により、町民の平和祈念への意識啓発が図られている。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	